

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当 (氏名) 小澤 博之
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	127,432	△2.1	8,193	104.5	8,246	110.3	4,850	247.6
28年3月期第3四半期	130,103	△4.3	4,006	△17.7	3,921	△13.2	1,395	△23.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,884百万円 (526.8%) 28年3月期第3四半期 1,098百万円 (△50.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	42.71	37.06
28年3月期第3四半期	12.05	10.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	157,735	46,728	29.1	404.54
28年3月期	160,303	41,970	25.6	362.77

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 45,961百万円 28年3月期 41,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期(予想) 期末配当の内訳普通配当11円00銭 記念配当6円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	179,700	△0.7	12,750	54.7	12,360	51.6	6,500	88.0
								57.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	139,679,977 株	28年3月期	139,679,977 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	26,065,711 株	28年3月期	26,488,216 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	113,569,221 株	28年3月期3Q	115,825,434 株

(注)株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(29年3月期3Q 420,000株)を、期末自己株式数に含めております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(29年3月期3Q 142,036株)及び株式給付信託(従業員持株会型ESOP)が保有する当社株式(28年3月期3Q 160,818株)を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速懸念や米国大統領選挙後の円安・株高の急進など、国際情勢による変動リスクもあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing”」は「事業収益力の強化」を実現する期間と位置づけており、当連結会計年度はその締め括りの年度となります。当社グループが掲げるTLC（Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ）構想は、「取引の複数化」「お客様との強固な関係づくり」をテーマとしております。それにより、家庭向け既存サービスであるガス・ISP・CATV・アクアなどのラインアップに、この4月からは電力サービスを加え、顧客獲得活動とともに、家庭向けサービスのセット化（セット割引・契約数によるポイント付与）での獲得についても注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高はガスの販売価格の引下げ等により127,432百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、利益面では当期の重点施策である光コラボ、アクア事業における収益改善が順調に進んだことなどにより、営業利益は8,193百万円（同104.5%増）、経常利益は8,246百万円（同110.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,850百万円（同247.6%増）となりました。

また、継続取引顧客件数は前連結会計年度末から若干減少し、2,551千件となりました。TLC会員サービスの会員数につきましては、当第3四半期連結累計期間末では560千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度から1千件増加し582千件、液化石油ガスの販売数量につきましても前年同期並みとなりましたが、前連結会計年度に実施した仕入価格低下による販売価格の引下げにより、売上高は前年同期を下回りました。

都市ガス事業につきましても、需要案件数は前連結会計年度末並みの54千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の低下などにより、売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は51,291百万円（同12.1%減）と減少しましたが、ガスの原料価格の値下がりにより、営業利益は3,937百万円（同5.2%増）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、住宅販売やリフォーム事業などの受注が減少したことで、当セグメントの売上高は12,926百万円（同6.2%減）となりましたが、建物管理サポートなどの収益増加により営業利益は171百万円（同46.4%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、引き続き放送及び通信のセット販売による割引施策に加え、大手携帯キャリアとの連携によるスマートフォンとのセット割引により、新規顧客の獲得を推し進めました。

加えて、コミュニティチャンネルによる地域の情報発信の充実や解約予防策としてカスタマーサポートの強化を行うなど、顧客満足度の向上に努めた結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から7千件増加し、506千件となりました。また通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から12千件増加し、222千件となりました。

当セグメントの売上高は、顧客件数の増加により18,901百万円（同3.0%増）、加えてコストの削減

に努めたことにより、営業利益は1,811百万円（同115.1%増）と増加しました。

（情報及び通信サービス）

ブロードバンド事業につきましては、新規顧客の獲得、及び既存顧客の光コラボサービス「@T C O Mヒカリ」「T N Cヒカリ」への転用を積極的に推進し、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から69千件増加して288千件となりました。大手携帯キャリアを始めとした新規参入者の競合が激しい中、F T T H全体の顧客件数は732千件、A D S Lを含むブロードバンド全体の件数は808千件と前連結会計年度末から25千件減少しました。

当セグメントの売上高は、光コラボの顧客増等により 36,212 百万円（同 13.2%増）、営業利益についても 2,147 百万円（同 449.0%増）と大幅に回復しました。

（アクア）

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」について、大型商業施設を中心に営業活動を展開し、顧客件数は135千件と前連結会計年度末から2千件増加したことで、販売本数が前年同期から増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,391百万円（同6.3%増）となり、加えて顧客獲得費用、広告宣伝費の抑制を図ったこと等により、営業利益は145百万円（前年同期は1,054百万円の損失）と、営業黒字に転換しました。

（その他）

介護事業につきましては、利用者数の増加により、前年同期と比べ売上高は増加しました。

造船事業につきましては、船舶の修繕工事量が増加したことにより、前年同期と比べ売上高は増加しました。

婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数、催事の利用が前年同期並みに推移し、売上高も同様に前年同期並みとなりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,708百万円（同5.7%増）と増加し、営業利益は13百万円（前年同期は255百万円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は157,735百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,567百万円の減少となりました。これは主として、減価償却等により有形固定資産が2,946百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は111,007百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,324百万円の減少となりました。これは主として、借入金の返済等により有利子負債が5,732百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は46,728百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,757百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により2,159百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益4,850百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が1,131百万円、繰延ヘッジ損益が996百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結

会計年度末から1,108百万円減少し2,935百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,082百万円の資金の増加（前年同期比+8,576百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

また、前年同期に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは税金等調整前四半期純利益の増加や、前年同期に債権流動化の一部見直しを行ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,929百万円の資金の減少（前年同期比+1,820百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,261百万円の資金の減少（前年同期比△11,214百万円）となりました。これは有利子負債の削減に努めたこと等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは、前年同期にあった転換社債型新株予約権付社債の発行による収入がないこと、及び有利子負債の削減を積極的に進めたこと等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月31日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式給付信託（BBT）)

① 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は261百万円、株式数は420,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077	3,065
受取手形及び売掛金	21,305	20,380
商品及び製品	4,307	4,217
仕掛品	610	1,134
原材料及び貯蔵品	694	729
その他	7,512	8,176
貸倒引当金	△391	△429
流動資産合計	38,117	37,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,178	33,531
機械装置及び運搬具（純額）	22,074	21,369
土地	21,825	21,826
その他（純額）	15,986	15,389
有形固定資産合計	95,064	92,118
無形固定資産		
のれん	6,589	6,126
その他	4,350	4,823
無形固定資産合計	10,940	10,950
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,360	2,426
その他	14,387	15,644
貸倒引当金	△599	△701
投資その他の資産合計	16,149	17,369
固定資産合計	122,153	120,438
繰延資産	31	23
資産合計	160,303	157,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,511	13,192
短期借入金	27,828	26,694
1年内償還予定の社債	758	758
未払法人税等	1,954	1,262
引当金	1,459	195
その他	17,446	18,199
流動負債合計	62,958	60,301
固定負債		
社債	984	605
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	31,839	27,621
引当金	68	27
退職給付に係る負債	308	348
その他	12,172	12,103
固定負債合計	55,373	50,706
負債合計	118,332	111,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	19,258	19,548
利益剰余金	9,870	12,560
自己株式	△6,409	△6,467
株主資本合計	36,719	39,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	2,284
繰延ヘッジ損益	230	1,226
為替換算調整勘定	1	△34
退職給付に係る調整累計額	2,958	2,843
その他の包括利益累計額合計	4,343	6,319
新株予約権	208	-
非支配株主持分	699	766
純資産合計	41,970	46,728
負債純資産合計	160,303	157,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	130,103	127,432
売上原価	80,047	75,055
売上総利益	50,056	52,377
販売費及び一般管理費	46,049	44,183
営業利益	4,006	8,193
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	157	174
受取手数料	61	62
その他	370	314
営業外収益合計	600	560
営業外費用		
支払利息	552	412
その他	133	95
営業外費用合計	685	507
経常利益	3,921	8,246
特別利益		
固定資産売却益	6	5
伝送路設備補助金	60	18
補助金収入	70	2
投資有価証券売却益	-	0
新株予約権戻入益	-	98
特別利益合計	137	125
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	769	502
貸倒損失	234	-
特別損失合計	1,003	502
税金等調整前四半期純利益	3,055	7,869
法人税、住民税及び事業税	955	2,346
法人税等調整額	664	612
法人税等合計	1,619	2,959
四半期純利益	1,436	4,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,395	4,850

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,436	4,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	1,131
繰延ヘッジ損益	△40	996
為替換算調整勘定	△33	△20
退職給付に係る調整額	△128	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△18
その他の包括利益合計	△337	1,974
四半期包括利益	1,098	6,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	6,823
非支配株主に係る四半期包括利益	40	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,055	7,869
減価償却費	11,008	10,825
のれん償却額	1,549	904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,248	△1,233
退職給付に係る資産及び負債の増減額	43	△189
受取利息及び受取配当金	△168	△183
支払利息	552	412
固定資産売却損益(△は益)	△6	△5
固定資産除却損	769	502
売上債権の増減額(△は増加)	45	739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△771	△469
仕入債務の増減額(△は減少)	△410	△391
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,540	△156
預り金の増減額(△は減少)	△1,063	865
その他	△184	794
小計	11,631	20,282
法人税等の支払額	△3,125	△3,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,505	17,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	210	228
有価証券の取得による支出	△11	△11
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,126	△7,259
有形及び無形固定資産の売却による収入	124	150
貸付金の回収による収入	144	47
その他	△90	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△6,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△550	△412
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,568	△650
リース債務の返済による支出	△2,988	△3,008
長期借入れによる収入	5,394	4,950
長期借入金の返済による支出	△11,863	△9,653
社債の償還による支出	△1,629	△379
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	9,980	-
自己株式の取得による支出	△1,059	△262
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△743	△91
自己株式の処分による収入	283	384
配当金の支払額	△1,389	△2,146
その他	△50	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47	△11,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288	△1,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,821	4,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,533	2,935

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	58,348	13,783	18,345	31,988	4,130	126,596	3,507	130,103	-	130,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123	721	617	2,302	64	3,829	140	3,970	△3,970	-
計	58,471	14,505	18,963	34,290	4,194	130,426	3,648	134,074	△3,970	130,103
セグメント利益 又は損失(△)	3,742	117	842	391	△1,054	4,038	△255	3,783	223	4,006

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	51,291	12,926	18,901	36,212	4,391	123,723	3,708	127,432	-	127,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129	1,243	591	2,285	79	4,329	140	4,469	△4,469	-
計	51,421	14,169	19,492	38,498	4,471	128,053	3,849	131,902	△4,469	127,432
セグメント利益 又は損失(△)	3,937	171	1,811	2,147	145	8,213	13	8,226	△33	8,193

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。